

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

成人のスポーツライフに関する調査報告書

スポーツライフ・データ 2014

最新号 刊行のご案内

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：小野清子 以下：SSF）が20歳以上の『スポーツライフに関する調査』を取りまとめました。

SSFでは、本調査を1992年から隔年で実施し、「実施頻度」、「実施時間」や「運動強度」から見た「運動・スポーツ実施レベル」をはじめ、スポーツ施設やスポーツボランティア、好きなスポーツ選手などわが国成人のスポーツライフの現状を明らかにしてきました。

このたび最新の報告書となる「スポーツライフ・データ 2014」を2015年3月9日に刊行いたします。

最新刊のメインピックには「東京オリンピック・パラリンピック」を取り上げ、2014年時点における観戦希望、ボランティア実施希望などについても調査、報告しています。

3月9日(月)より、Amazon ブックストアなどでお買い求めいただけます。

ポイント

- 1) わが国成人の運動・スポーツ実施率の上昇傾向にブレーキか
- 2) スポーツボランティアの実施率の横ばい傾向は変わらず
- 3) 男性の7割が「プロ野球」、女性の7割が「フィギュアスケート」をテレビで観戦

【担当者コメント】

今回の調査から、わが国の「する」「みる」「ささえる」スポーツの現状をみると、「する」の運動・スポーツ実施率は「週1回以上」が57.2%、「週2回以上」が47.5%と2012年調査と比較して減少した。2010年から実施率は増加しておらず、さらなる向上施策が求められるが、「散歩」や「ウォーキング」といった既に実施率の高い種目を維持しつつ、オリンピック・パラリンピックを契機とした競技系種目の振興を図っていく必要があるだろう。

「みる」のテレビスポーツ観戦種目は、男性が「プロ野球」（72.6%）、女性が「フィギュアスケート」（70.3%）の観戦率が高い。女性の「フィギュアスケート」は2014年2月のソチオリンピックの影響が大きいと考えられるが、ほとんどの種目で男性よりも観戦率が低い女性のスポーツ観戦の中では特異な存在である。女性が「フィギュアスケート」に惹かれる理由の分析が今後必要となる。

「ささえる」のスポーツボランティア実施率は7.7%で、調査開始の1994年からほとんど変化がみられない。東京オリンピック・パラリンピックには多くのボランティアが参加すると推測されるが、イベントの一過性ではない文化としてのスポーツボランティアを定着させる方策を開催5年前のこの時期から推進し、レガシーとして受け継いでいくことが重要であろう。

【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤原直幸】

◆この件に関するお問い合わせ先◆

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 藤原・武長・山田

TEL：03-5545-3303 data@ssf.or.jp

【結果の詳細：調査結果】

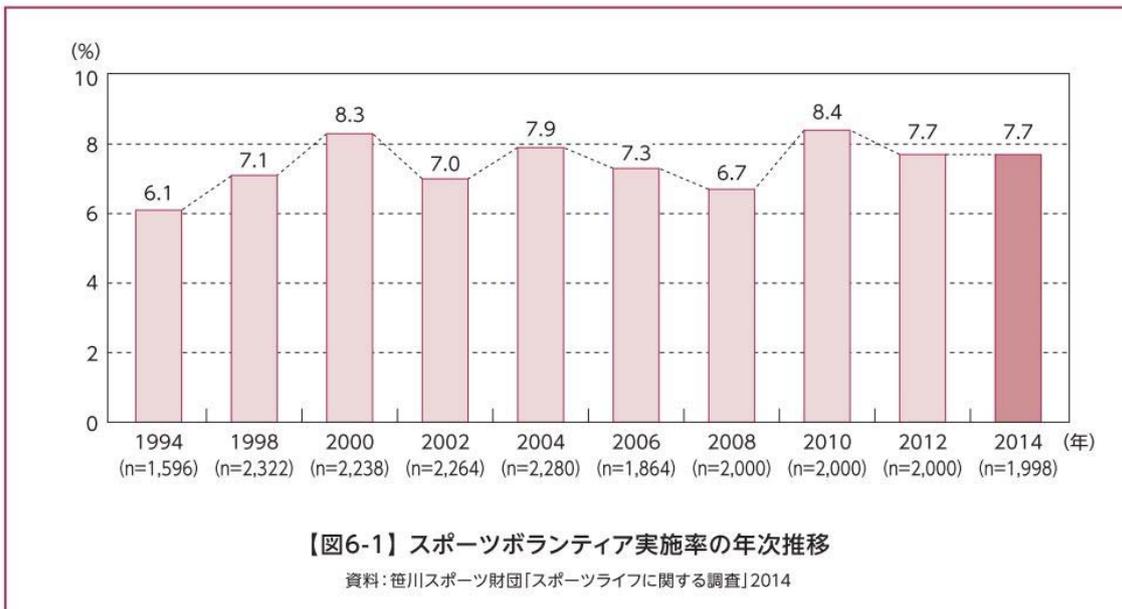
1) わが国成人の運動・スポーツ実施率の上昇傾向にブレーキか。

わが国成人の過去1年間の運動・スポーツ実施率は、調査を開始した1992年から増加を続け、2012年には週1回以上（59.1%）、週2回以上（49.3%）ともに過去最高の値を記録した。しかし、今回調査ではそれぞれ57.2%、47.5%と減少しており、2010年を境に上昇傾向にブレーキがかかっている。定期的な運動・スポーツ実施率が今後どのような推移をたどるのか、次回調査が注目される。



2) スポーツボランティアの実施率の横ばい傾向は変わらず

過去1年間にスポーツボランティアを行ったことが「ある」と回答した者は全体の7.7%で、2012年調査と同じ値であった。1994年から経年でみると、2010年調査時に過去最高の8.4%を記録したが、過去18年間1割以下にとどまり、ほぼ横ばいの状態にある。



3) 男性の7割が「プロ野球」、女性の7割が「フィギュアスケート」をテレビで観戦

過去1年間にテレビで観戦したスポーツ種目は、「プロ野球 (NPB)」が 59.4%で1位、「フィギュアスケート」が 50.8%から 57.4%へと 6.6 ポイント増加し 2位に上昇。「サッカー日本代表試合 (五輪代表含む)」が 51.5%で3位となった。「バレーボール (日本代表試合)」が 52.1%から 30.3%へと 21.8 ポイントの大幅な減少となった。性別にみると、男性は「プロ野球 (NPB)」が 72.6%で最も高い。また、ほとんどの種目で女性より男性の方が高い観戦率を示した。一方、「フィギュアスケート」(男性 44.2%、女性 70.3%)は女性の値が高かった。

【表4-5】 テレビによるスポーツ観戦種目別観戦率(全体・性別:複数回答)

| 全 体 (n=2,000) | | | 男 性 (n=989) | | | 女 性 (n=1,011) | | |
|---------------|-------------------------|---------|-------------|-------------------------|---------|---------------|-------------------------|---------|
| 順位 | 観 戦 種 目 | 観戦率 (%) | 順位 | 観 戦 種 目 | 観戦率 (%) | 順位 | 観 戦 種 目 | 観戦率 (%) |
| 1 | プロ野球 (NPB) | 59.4 | 1 | プロ野球 (NPB) | 72.6 | 1 | フィギュアスケート | 70.3 |
| 2 | フィギュアスケート | 57.4 | 2 | サッカー日本代表試合 (五輪代表含む) | 58.9 | 2 | プロ野球 (NPB) | 46.4 |
| 3 | サッカー日本代表試合 (五輪代表含む) | 51.5 | 3 | 高校野球 | 56.4 | 3 | マラソン・駅伝 | 45.0 |
| 4 | 高校野球 | 47.9 | 4 | サッカー日本女子代表試合 (なでしこジャパン) | 46.8 | 4 | サッカー日本代表試合 (五輪代表含む) | 44.1 |
| 5 | マラソン・駅伝 | 45.7 | 5 | マラソン・駅伝 | 46.3 | 5 | サッカー日本女子代表試合 (なでしこジャパン) | 41.4 |
| 6 | サッカー日本女子代表試合 (なでしこジャパン) | 44.1 | 6 | 大相撲 | 45.1 | 6 | 高校野球 | 39.5 |
| 7 | 大相撲 | 38.7 | 7 | フィギュアスケート | 44.2 | 7 | バレーボール (日本代表試合) | 32.6 |
| 8 | バレーボール (日本代表試合) | 30.3 | 8 | 格闘技 (ボクシング、総合格闘技など) | 38.8 | 8 | 大相撲 | 32.4 |
| 9 | 格闘技 (ボクシング、総合格闘技など) | 27.3 | 9 | メジャーリーグ (アメリカ大リーグ) | 37.6 | 9 | プロテニス | 18.8 |
| 10 | Jリーグ (J1、J2、J3) | 26.3 | 10 | プロゴルフ | 35.3 | 10 | Jリーグ (J1、J2、J3) | 18.6 |
| | プロゴルフ | 26.3 | 11 | Jリーグ (J1、J2、J3) | 34.1 | 11 | プロゴルフ | 17.5 |
| 12 | メジャーリーグ (アメリカ大リーグ) | 24.8 | 12 | バレーボール (日本代表試合) | 27.9 | 12 | 格闘技 (ボクシング、総合格闘技など) | 16.0 |
| 13 | プロテニス | 19.0 | 13 | 海外プロサッカー (欧州、南米など) | 21.5 | 13 | メジャーリーグ (アメリカ大リーグ) | 12.2 |
| 14 | 海外プロサッカー (欧州、南米など) | 14.3 | 14 | プロテニス | 19.1 | 14 | サッカー (高校、大学、JFLなど) | 9.1 |
| 15 | サッカー (高校、大学、JFLなど) | 12.3 | 15 | サッカー (高校、大学、JFLなど) | 15.6 | 15 | バレーボール (高校、大学、Vリーグなど) | 7.3 |
| | テレビで観戦した種目はない | 9.2 | | テレビで観戦した種目はない | 7.5 | | テレビで観戦した種目はない | 10.8 |

資料： 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2014

【調査の概要】

調査内容： 運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・同好会・チームへの加入状況、スポーツ観戦、スポーツボランティア、スポーツ指導、日常生活習慣・健康、2020年東京オリンピック・パラリンピック 他

調査対象： 全国の市区町村に居住する満 20 歳以上の男女 2,000 人 (男性：989 人、女性 1,011 人)

地点数： 市部 191、郡部 19 (計 210 地点)

調査時期： 2014 年 5 月 23 日～6 月 15 日

SSF スポーツライフ調査委員会：

| | | |
|-----|-------|---------------------------|
| 委員長 | 海老原 修 | 横浜国立大学 教育人間科学部 教授 |
| 委員 | 小林 優子 | 東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 博士課程 |
| 委員 | 澤井 和彦 | 桜美林大学 健康福祉学群 准教授 |
| 委員 | 高峰 修 | 明治大学 政治経済学部 准教授 |
| 委員 | 仲澤 眞 | 筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授 |
| 委員 | 野井 真吾 | 日本体育大学 体育学部 教授 |
| 委員 | 松尾 哲矢 | 立教大学 コミュニティ福祉学部 教授 |
| 委員 | 渡邊 一利 | 笹川スポーツ財団 専務理事 |